

# 歳出 (町の支出)

## 総務費

### 公共交通運転手確保事業

**丸川委員** 現在公共交通機関で、高齢化による支障は出てきているのか。

**当局** 現在、運転手の平均年齢が70歳くらいで、高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題となっている。県とも連携しながら、2種免許や大型免許取得の費用を支援していきたい。



### 口座振替電子化促進事業

**横山委員** 現状と課題、この事業の方向性は。

**当局** 口座振替は書面で申し込みとなるが、その手続きが煩雑であることから、簡略化などを目的として、銀行のキャッシュカードを活用した申込手法を導入するもの。器材2台は窓口を設置し、1台は持ち運びできる端末とする。

**佐々木委員** 全国または県内の他の自治体での導入状況は。

**当局** 県内では2つの自治体、全国では300を超える自治体がすでに導入している。

### 集落支援員の活動状況は

**佐々木委員** 地域によつては人材の確保が難しい所もあるようだが、各地区どのような活動を行っているのか。

**当局** 空き家対策に関することや紅花での地域振興活動、認知症予防サロンや地域食堂、また高齢者の見守りや生活支援、放課後子ども教室の運営など取り組んでいただいている。

### 関係人口の増加へ

**笹原委員** 多様な人材還流促進事業の具体的な内容は何か。

**当局** 定住に至らずとも本町に関心を持ち、継続的に関わる関係人口の増加を目的とする。地域との人材交流を通じて新たな人の流れを作っていきたい。

### コンビニで証明書交付

**笹原委員** 全国のコンビニエンスストアで交付可能となる証明書は何か。ほかの商業施設でも可能か。

**当局** 交付対象の証明書は、住民票の写しの謄本と抄本、印鑑証明書。

コンビニ以外の店舗でも実施している。令和5年9月現在、全国5万6千店舗で利用できる。



## 民生費

### ※ヒアリングフレイル予防事業

**横山委員** 具体的な取り組みは何か。

**当局** 聴力チェックなども個別に実施しながら、必要に応じて医療機関への受診を勧め、非課税者に対しては補聴器などへの補助を予定している。

**横山委員** 研修会などの機会を考えているか。

**当局** 現段階では、町民全体に参加いただけるといった研修会を関係団体などに開催していただきたいと考えている。そういった機会には、簡単な聞こえのチェックも可能と伺っている。

### 介護人材確保事業

**竹田委員** 令和6年度も3施設2人ずつで6人という枠組みでの事業か。

**当局** 採用規模が大きくなると手数料負担も大きくなるため、令和5年度では採用者数が6人以上の場合、上限を4人までに引き上げて対応することとした。6年度は5年度の経過を踏まえ、提供基盤の確保につながるよう、事業展開をしたい。

※ヒアリングフレイル難聴そのもの及び難聴を原因とするコミュニケーションの問題や生活の質の低下等に起因する心身のフレイル（虚弱）。